平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月7日

上場会社名　株式会社丹青社　　上場取引所　東
コード番号　9743　URL https://www.tanseisha.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　貴志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務　(氏名) 戸高　久幸　TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日　平成30年12月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	60,863	10.0	3,427	0.7	3,569	1.4	2,839	21.7
30年1月期第3四半期	55,316	0.7	3,404	△8.5	3,521	△8.7	2,333	△7.2

(注) 包括利益　31年1月期第3四半期　2,452百万円　(△6.5%)　30年1月期第3四半期　2,622百万円　(7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	59.09	―
30年1月期第3四半期	48.51	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	45,578	25,778	56.6
30年1月期	43,968	25,510	58.0

(参考) 自己資本　31年1月期第3四半期　25,778百万円　30年1月期　25,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	―	15.00	―	21.00	36.00
31年1月期	―	17.00	―		
31年1月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(平成30年12月7日)公表の「平成31年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
(注)平成30年1月期期末配当金の内訳　普通配当19円00銭　記念配当2円00銭

3. 平成31年 1月期の連結業績予想(平成30年 2月 1日～平成31年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	9.0	4,400	△4.1	4,500	△5.1	3,500	8.7	73.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(平成30年12月7日)公表の「平成31年1月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期3Q	48,424,071 株	30年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	622,715 株	30年1月期	316,042 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期3Q	48,057,259 株	30年1月期3Q	48,109,102 株

(注)期末自己株式数には、丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(平成31年１月期３Q306,100株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成31年１月期３Q366,812株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
四半期決算補足資料は平成30年12月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（追加情報） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成30年２月１日～平成30年10月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成31年１月期～平成33年１月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる新中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は608億63百万円（前年同四半期比10.0％増）となり、営業利益は34億27百万円（前年同四半期比0.7％増）、経常利益は35億69百万円（前年同四半期比1.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億39百万円（前年同四半期比21.7％増）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間の受注高は625億21百万円（前年同四半期比8.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.7％増加し、455億78百万円となりました。これは、主に現金預金が５億97百万円、未成工事支出金等が11億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.3％増加し、197億99百万円となりました。これは、主に未払法人税等が６億54百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が５億99百万円、未成工事受入金が17億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.1％増加し、257億78百万円となりました。これは、主に自己株式が３億56百万円増加、その他有価証券評価差額金が４億３百万円減少したものの、利益剰余金が10億11百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年３月13日に発表した平成31年１月期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
通期	81,900	4,400	4,500	3,500	73.22

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(平成30年12月７日)公表の「平成31年１月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,784,866	12,382,158
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,108,073
有価証券	3,200,899	4,100,451
未成工事支出金等	9,410,931	10,582,897
その他	1,274,602	1,093,744
貸倒引当金	△33,361	△37,085
流動資産合計	35,203,061	37,230,237
固定資産		
有形固定資産	1,154,727	1,068,188
無形固定資産	133,645	138,671
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,408,146	2,702,185
その他	5,754,988	4,608,560
貸倒引当金	△685,878	△169,652
投資その他の資産合計	7,477,256	7,141,093
固定資産合計	8,765,629	8,347,953
資産合計	43,968,690	45,578,191
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,322,431	9,921,833
1年内償還予定の社債	500,000	－
未払法人税等	1,137,357	482,514
未成工事受入金	2,814,738	4,574,920
賞与引当金	1,243,475	517,954
その他の引当金	258,842	406,143
その他	1,624,628	2,339,229
流動負債合計	16,901,474	18,242,596
固定負債		
長期借入金	－	358,000
退職給付に係る負債	16,065	16,007
引当金	70,627	81,957
その他	1,469,799	1,100,811
固定負債合計	1,556,491	1,556,776
負債合計	18,457,965	19,799,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	16,147,338	17,158,788
自己株式	△78,165	△434,805
株主資本合計	24,120,897	24,775,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,503	991,251
繰延ヘッジ損益	697	△377
為替換算調整勘定	80,013	60,361
退職給付に係る調整累計額	△85,387	△48,126
その他の包括利益累計額合計	1,389,827	1,003,109
純資産合計	25,510,724	25,778,817
負債純資産合計	43,968,690	45,578,191

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年２月１日 至　平成29年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年２月１日 至　平成30年10月31日）
売上高	55,316,870	60,863,129
売上原価	45,730,970	50,809,866
売上総利益	9,585,899	10,053,263
販売費及び一般管理費	6,181,444	6,625,590
営業利益	3,404,454	3,427,672
営業外収益		
受取配当金	30,394	33,983
保険配当金	41,738	60,339
仕入割引	31,510	34,776
その他	68,633	37,486
営業外収益合計	172,277	166,586
営業外費用		
損害賠償金	24,638	13,251
その他	30,518	11,507
営業外費用合計	55,156	24,759
経常利益	3,521,575	3,569,499
特別利益		
投資有価証券売却益	2,432	335,844
特別利益合計	2,432	335,844
税金等調整前四半期純利益	3,524,007	3,905,344
法人税、住民税及び事業税	1,113,877	1,203,743
法人税等調整額	76,357	△137,948
法人税等合計	1,190,234	1,065,795
四半期純利益	2,333,773	2,839,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,333,773	2,839,549

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年２月１日 至　平成29年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年２月１日 至　平成30年10月31日）
四半期純利益	2,333,773	2,839,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,487	△403,251
繰延ヘッジ損益	455	△1,074
為替換算調整勘定	△1,228	△19,652
退職給付に係る調整額	61,494	37,261
その他の包括利益合計	289,208	△386,717
四半期包括利益	2,622,981	2,452,831
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622,981	2,452,831

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴い当社株式を取得したことから、自己株式が355,935千円増加しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

１　取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、２年６ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

２　信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第３四半期連結会計期間355,935千円、306千株であります。

３　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第３四半期連結会計期間358,000千円